

大学と自治体の連携による 社会課題の解決に向けた取り組み ―兵庫県加古川市―

岡村こず恵^a

^a 甲南大学 共通教育センター
神戸市東灘区岡本8-9-1, 658-8501

概要

本稿は、兵庫県加古川市と甲南大学、神戸新聞社との連携によるProject-Based Learning（問題解決型学習）の実践報告である。はじめに、大学における科目の位置づけを示し、学習活動のプロセス理論に基づきカリキュラム内容を述べる。そのうえで、学びの評価測定のための評価マトリックスをふまえた学習効果の評価指標を提示し、これを用いて学生の取り組みを検証する。

キーワード： PBL，学習サイクル，評価マトリックス，評価指標，社会課題の解決

1 地域連携に向けた大学の取り組み

日本の大学教育において、大学の教育と研究という従来の機能に「社会貢献」が加えられるようになったのは、2005年に文部科学省中央教育審議会が出した「我が国の高等教育の将来像（答申）」がきっかけとなった。その後、2006年に教育基本法が改訂され、「第7条 大学は、学術の中心として、高い教養と専門的能力を培うとともに、深く真理を探究して新たな知見を創造し、これらの成果を広く社会に提供することにより、社会の発展に寄与するものとする」という条文が新設された。さらに2007年の学校教育法改訂では、第83条2項に「大学は、その目的を実現するための教育研究を行い、その成果を広く社会に提供することにより、社会の発展に寄与するものとする」が明記された。

その後、2012年に出された中央教育審議会答申「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて 生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学へ」が契機となり、大学でのアクティブラーニングの本格的な導入が進められた。

さらに2013年に第二期の教育振興基本計画が策定されると、2013年から2017年の5年間の施策の4つの基本方針が提示された。そのうちの一つ、「基本的方向性4：絆づくりと活力あるコミュニティの形成」の成果目標は、「互助・共助による活力あるコミュニティの形成」とされ、成果指標に「大学における地域企業や官公庁と連携した教育プログラムの実施数の増加」、「地域課題解決のための教育プログラムの増加」「震災ボランティアを含めた地域における学生ボランティアに対する大学等の支援状況の向上」などが挙げられた。その基本施策の一つとして「地域社会の中核となる高等教育機関（COC構想）の推進」が掲げられ、具体策としての地域連携事業が多くの大学で取り組まれるようになった。

このような状況の中、甲南大学では2011年に地域連携センターを開設し、2016年10月に策定した「KONAN U. VISION 2020 甲南新世紀ビジョン」では、「大学と地域を結ぶハブとしての機能を果たし、地域連携の拠点として活動する」ことが明記された。2020年12月までに20以上の地方自治体や地域団体と地域連携や就職支援協定を取り交わし、多様な教育プログラムを開発してきた。本稿では、そうした教育プログラムの一つである「加古川『知』を結ぶプロジェクト」の実践事例を紹介し、特に評価の視点を中心に、その教育効果について述べる。

2 共通教育におけるプロジェクト型学習

2.1 科目の概要

甲南大学では、全学部対象に開設している「キャリア創生共通科目」のボランティア・地域連携系科目として、「地域プロジェクトⅠ」（旧名「地域を知るⅠ」）、「地域プロジェクトⅡ」（旧名「地域を知るⅡ」）（いずれも2単位、配当年次1学年）を2016年度より開講している。キャリア創生共通科目は、社会で活躍するフィールドを広げる、すなわちキャリアの広がりを創り出していくことを目的とした大学と社会を繋ぐ科目である。したがって、教員も実社会において豊富な経験を積んだ実務家が担当するなど、実践的な教育を行う科目も含まれており、本科目もその位置づけにある。卒業必要単位や単位制限など単位の取り扱いは、学部によって異なる。キャリア創生共通科目におけるボランティア・地域連携系の科目群の一覧は表2-1、学習の到達目標は表2-2のとおり。「地域プロジェクトⅠ・Ⅱ」科目の対象になるプロジェクトは全部で5つあり、本稿では、そのうち「加古川『知』を結ぶプロジェクト」について、取り上げる。

表2-1 キャリア創生共通科目におけるボランティア・地域連携系の科目群の一覧

授業科目		つながる力
実践ボランティアⅠ 地域ファシリテイト 地域プロジェクトⅠ	実践ボランティアⅡ 地域プロジェクトⅡ	地域の課題を解決するため、関係する人々と協力しながら考え、行動するための力、コーディネートする力

表2-2 「地域プロジェクトⅠ」「地域プロジェクトⅡ」科目の学習の到達目標

- ・将来、社会の一員として生きる上で必要となる幅広い知識と教養を身につける
- ・社会において必要となるコミュニケーション能力、IT活用能力、プレゼンテーション能力、ディベート能力を身につける
- ・国際社会、日本社会、地域社会などが抱える諸問題を理解し、それらを解決するための政策立案能力を身につける
- ・課題を発見し、自ら調査し、解決策を導き出す能力を身につける

2.2 プロジェクト開始の経緯

甲南大学地域連携センターにて、2015年に地方自治体や各種団体との連携協定の締結を進める中で、連携のための協議を進めていた神戸新聞社より、兵庫県加古川市が大学との連携事業を検討しているとの紹介を受け、神戸新聞社の仲介により加古川市と協議を開始した。2016年に甲南大学は、神戸新聞社との「包括連携協定」を結ぶとともに、加古川市と神戸新聞社とともに「加古川『知』を結ぶプロジェクト ～行政・大学・地元メディアによる地域の課題解決」と題したプロジェクトを開始した。このプロジェクトは、当初は、加古川市内の企業が抱える様々な課題をテーマに甲南大学のゼミナール生が調査研究を行い、解決策を提案する公開プレゼンテーションを実施するという内容で開始した。成果報告会には、加古川市長自らが参加し、直接学生たちの提案を審査する。加古川市は地元企業との調整を、神戸新聞社が広報を、そして甲南大学が学生プロジェクトを通じた教育活動を担った。

2017年には、加古川市と「連携協定に関する協定」を締結した。プロジェクト内容は、同年には観光戦略や商店街活性化、翌2018年には加古川市の行政課題へもそのテーマを広げていった。調査研究や発表会において、地元高校との連携も見られるようになっていく。ちょうど加古川市は、甲南大学同窓会である東播磨甲南会の活動の中心地域であることもあり、同会の支援も得られることになった。神戸新聞社は当初の仲介の役割を果たし、同年より共催から協力関係に立場を移したが、連携協力は続いている。2020年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、初のオンラインによる成果報告会が開催された。

2.3 研究対象地域の概観

兵庫県加古川市は、東播磨地域の中心に位置し、市域の北東から南西へ流れる一級河川「加古川」の両岸に発展してきた町である。北部の山地・丘陵地と両岸の氾濫平野から成り立っている。総面積は138.48平方キロメートル、人口約26万人、JR大阪駅から加古川駅まで電車で約1時間半の位置にある。1950年代に5つの町村が合併して誕生した。国勢調査によると1950年に49,832人だった人口は、合併後に増加し続け、1999年にピークの269,199人になった。その後、ゆるやかに人口は減少し、2019年10月1日現在で262,308人となり、20年間の人口増減率は-2.6%である。しかし、今後は人口減少が急速に進行すると想定されており、人口転出超過の抑制と出生率の維持・向上施策に取り組むことで、2026年に約25万4千人、2060年には約20万人の確保を目指している [1]。そのための施策の柱が「シティプロモーション」であり「子育て支援事業」となっている。

自然条件は、温暖で日照が多く、降水量も全国的にみて少ない。しかし、梅雨期や台風期には大雨の被害を受ける可能性があり、特に台風の進路によっては高潮の被害を受けやすい環境にある。また、隣接する市には山崎断層帯主部があり、南海トラフ地震と合わせて地震災害が想定されている [2]。

2.4 PBL とプロジェクトの概要

社会の課題解決を目的としたアクティブラーニングの一つとして、PBL が注目されている。PBL は、Problem-Based Learning（問題基盤型学習）または Project-Based Learning（プロジェクト型学習）の略である。いずれの学習デザインとも湯浅ほか（2011）によると、「知識は学習者自身が自ら構築するものであるという構成主義の考えに則っており」、「真正性の高い問題に少人数のグループで取り組む」、「学習者自身が学びをマネージしそれを教師がファシリテーターとしてサポートする」という学習枠組みを共有している。一方で、「Problem-based learning では学習プロセスが明確に定義され、活動デザインに反映されているのに対し、Project-based learning ではそれが個別の実践に委ねられているという違いがある」とされている [3]。ここでは、湯浅ほかの整理をもとに、後者のプロジェクト型学習の取り組みを取り上げ、主に評価の視点から学習成果を述べる。

プロジェクト型学習の定義は、それぞれの研究で独自の定義がなされているが、ここではトーマス・J.W.（2000）およびジョーンズ・B.F.ほか（1997）の定義を参照する [4]。

「プロジェクト型学習とは、学習者が複雑な課題を元に自らの活動をデザインする中で、問題解決、意思決定、調査活動を行う問題に基づく活動であり、学習者は授業時間の枠を超えて自発的に活動に従事し、本物に近い活動成果やその報告を行う活動である」（[3, p. 18]）。

次に、本プロジェクトの概要について述べる。加古川市を研究フィールドとして、地域の課題について調査研究し、課題解決の提案もしくは課題の現状分析を、加古川市で開催される報告会において発表する。調査対象は加古川市内の企業や団体で、過去には優れた提案が加古川市や団体・企業等で採用されたこともある。

年間スケジュールを表 2-3 に記した。5 月頃の募集時に、加古川市より表 2-4 のように研究テーマやキーワード、具体的な取り組み例が提示される。研究テーマは、毎年一部変更される。応募者は、3 人以上のゼミ単位あるいはチーム単位とされ、1 名以上の担当教員が指導する。ゼミ単位の場合、加古川市に提示されたテーマの中から、そのゼミの専門性を生かせるテーマを選択し、研究概要を記してエントリーする。チームの場合は、提示されたテーマの中から、担当教員が特定のテーマを選択して全学部を対象に個人の参加者を募り、チームとして応募する。チーム単位の参加を認めることで、個人での参加を可能にしている。こうして計 6 つ程度のゼミとチームがエントリーする。1 グループの参加者数は 5 名から 20 名程度であり、最終成果報告会は 80～100 名近い参加者になる時もある。

ゼミやチームからのエントリーを受けて、提出された研究概要をもとに、7 月頃に主に加古川市が地元企業や加古川市の各部署を連携団体として調整する。マッチングが成立するかどうか、この事業の大きな鍵となる。必要に応じて、新たな調査先などを調整することもある。これまでの研究タイトルは表 2-5 のとおり。

表 2-3 年間スケジュール

時期	内容
5月	参加ゼミ・チームの募集開始
6月	応募締切
7月	加古川市にて連携企業や自治体の部署をマッチング
8月	教員と連携団体との打合せ，必要に応じて現地調査（まちあるき）
9月	教員説明会，オリエンテーション，プロジェクト開始
11月	連携団体に企画案を提示．さらなる調査先の調整
12月	中間報告会
2月	最終成果報告会

※2020年度は，政策への反映の可能性を高め，また，感染症拡大予防のため，中間報告会を中止し，12月に最終成果報告会を開催した．また，マッチング先は，企業ではなく加古川市の各部署とした．

表2-4 加古川市から提示された研究テーマなど（2019年度）

	研究テーマ	キーワード	具体的な取り組み例
I	情報利活用	API, SNS, 情報発信ツールの開発, ICT の活用, 地域の魅力発掘, 利用促進, 加古川市統計書, 市政情報, 子育て支援, イベント情報, バスロケーションシステム, ダッシュボード	1. オープンデータを活用した地域課題の解決 ・地域活性化, 地方創生 2. 市の公式アプリ（かこがわアプリ）の活用 3. 行政事務における ICT, RPA の活用 等
II	市の魅力発信	社会調査, 移住・定住促進, UIJ ターン, 婚活, シティプロモーション, 地域の魅力発掘, オリンピック・パラリンピック, 健康づくり, ウェルネス, 市政 70 周年, 駅周辺の魅力向上	1. 加古川の魅力を広める ～市外への魅力発信～ 2. 若者が住みたいまちづくり 等
III	ごみの減量啓発	社会調査, 食品ロス, ごみ減量, 環境問題, クールチョイス, 20% 削減	1. 食品ロス（食べ残しや賞味期限切れ食材等の廃棄）の削減と啓発方法の検討 2. ごみ減量啓発方法の検討 3. 有料ごみ袋の導入効果の検証 等
IV	安全安心	見守り, 防犯, 事故防止, 災害対策	1. 犯罪, 事故の抑制 2. 避難所運営 3. 災害に強いまちづくり 等
V	地元企業の課題解決	マーケティング, 経営課題の解決, 市場調査, 商品開発, ブランディング, 販路開拓, 生産性向上, IT/IoT の活用	1. マーケティング課題（市場調査, 商品開発, ブランディング, 販路開拓等）の解決策の提案 2. マネジメント課題（生産性向上, 組織活性化等）の解決策の提案 3. 人材育成・人材開発課題の解決策の提案 4. 会計・財務課題の解決策の提案 等

表2-5 2019年度にエントリーされた研究タイトル一覧

研究テーマ	研究タイトル	学部	マッチング先
V. 地元企業の課題解決	(有)ネオ・ニッセイ × 甲南大学西村ゼミ ～ルピナス de 地域活性化～	経営	(有) ネオ・ニッセイ
I. 情報利活用	官学連携による「加古川魅力発信システム」の開発と実用に向けた実証実験	知能 情報	加古川市政策企画課広報・広聴係シティプロモーション係

Ⅱ. 市の魅力発信	加古川×スポーツ×国際交流 ～加古川市民が求める オリンピックイベントとは～	経済	加古川市政策企画課政策推進係地方創生担当係
Ⅱ. 市の魅力発信	企業の女性管理職を増やすには？ ー前島食品様を対象に考えるー	経営	前島食品㈱
V. 地元企業の課題解決	「防災教育」と「郷土学習」を兼ねた防災交流授業	混成	加古川市危機管理課

3 PBL の理論と実践

3.1 学習活動のプロセス理論と内化の重要性

学習活動のプロセスの理論では、エンゲストローム（1994）による 6 つのステップからなる「学習サイクル(learning cycle)」を参考に、カリキュラムを設定した。エンゲストロームによると、学習の 6 つのステップは、図 3-1 のように表される [5]。

動機づけ — 方向づけ — 内化 — 外化 — 批評 — コントロール

図 3-1 学習サイクルの 6 つのステップ

松下（2015）の解説を参照しながら、6 つのステップを解説する [5]。まず、学習のための「動機づけ」である。学習者は自身の知識や経験では解決できないような問題に出合い、その問題に関心をもち【動機づけ】、解決のために研究対象の概要を学び始める【方向づけ】。次に、その解決のために必要な知識を身につけ【内化】、解決のための提案する【外化】。「往々にして、提案を適応するなかで、その知識や提案の限界が見つかり、再構築の必要に迫られる【批評】」。「最後に、学習者は、これまでの一連のプロセスを振り返り、必要に応じて修正を行いながら、次の学習プロセスへと向かう【コントロール】」。内化と外化のプロセスは一方通行ではなく、必要に応じて行き来しながら、より深い深い理解になっていくとされている（松下 2015 [6]）。

また、アクティブラーニングでは外化のステップが重視される傾向にあるが、内化のステップは外化と同様に重視されるべきである。その点で、岩動（2019）が指摘するように、机上の学習で専門的な知識を身につけ、知識をある程度豊かにしてからフィールド調査に出る重要性は否定できない [7]。ただし、一方で、3年次に就職活動等に時間を使いたい学生は、1, 2年次の間にプロジェクト学習等で学びを深めたいと考える傾向がみられたり、実践しながら学ぶスタイルの方が理解しやすいと考えている学生のニーズも看過できない。そこで、本科目では、比較的、基礎的知識で参加可能なプロジェクトにおいては、1年次からの参加を認めている。

3.2 カリキュラム内容

筆者は、2018 年度より本プロジェクトに参加し、学部ではなく共通教育センター所属のため、個人参加者を募ってチームで応募している。同じ学部であるゼミと、学部を越えたチームとでは指導方法が一部異なるため、ここでは筆者が担当したチームにおけるカリキュラムを中心に述べる。本プロジェクトにおいて、これまで取り組んだ研究テーマやタイトルなどは表 3-1 に、そしてカリキュラムの流れを図 3-2 に記した。

なお、2020 年度は、感染症拡大防止のため、通常の実践の規模を縮小させたり、時期をずらしたりと変則的な開催になったため、ここでは共通する学習のプロセスを解説しつつ、2019 年度の実践の具体例を中心に紹介する。

3.2.1 事前準備

マッチング先の候補が決まれば、まず、連携団体と入念に打ち合わせをする。打ち合わせ内容は、カリキュラムの目的、研究テーマの概要、調査先への調整、スケジュールなどをひと通り共有し、認識にズレがないか確認する。特に、連携団体に依頼したいことは、必ず文章で確認するようにして、学習のスケジュールの予定も共有しておく。

学生募集は、学部を越えて広く行う。学期はじめのガイダンス、学内ポータルサイトや地域連携センターのウェブサイトなど通常の告知に加えて、教職員で連携して、「キャリアデザイン」科目など自身のキャリア開発に関心を寄せる学生が多く履修している授業にて、募集告知をする場合もある。

事前説明会は参加必須とし、カリキュラムの目的、PBLやCBL（Community Based Learning）の解説、プロジェクトへの臨み方、研究テーマの内容、活動実態、チーム運営の注意事項などを文章と口頭で説明する。プロジェクトによっては1年次からの参加も可能なため、パソコンやメールの使い方、個人情報の取り扱い方など、基本的なことも文書にして解説するようにしている。

演習形式は、通常の授業時間を越えて活動することも多く、事前説明にて、演習形式の授業スタイルや必要な学修時間について明確に伝えることが、その後の学生との信頼関係の構築や、学生の意向と科目の実態とのギャップを埋めることにつながるため、事前説明の機能は重要である。

3.2.2 関係構築・役割分担・事前学習

次に、メンバーの関係性の構築をめざす。学部や学年が異なるメンバーであることが多く、互いに知り合いになってできるだけ早く打ち解け合うことは、後のチーム運営を軌道に乗せやすくする。初回は、自己紹介をしたり、簡単なゲーム形式で互いの特徴をつかんだりする。また、役割分担を決めることも重要なプロセスの一つである。学生主体のチームとして育む際に、役割分担が明確になることは、学生の主体性を引き出す助けになる。役割は、研究テーマや参加学生の人数によって変動するが、概ね、リーダー、サブリーダー、会計担当、調査担当、データ管理担当、情報発信担当などの役割を分担することが多い。それぞれの役割は表3-2のとおり。リーダー、サブリーダーで3名程度の

表 3-1 筆者が担当したチームの研究テーマやタイトルなど

年度	研究テーマ	研究タイトル	マッチング先
2020	Ⅲ 生活支援	ボランティア学習を通じた、小学生のシェイプンシップ教育 ～アフターコロナでの地域にかかわる人材育成の提案～	・加古川市企画部行政経営課 ・加古川市協働推進課
2019	Ⅳ 安全安心	「防災教育」と「郷土学習」を兼ねた防災交流授業	加古川市危機管理課
2018	Ⅱ 市の魅力発信	バーチャルユーチューバーで地元愛向上プロジェクト	加古川市政策企画課シティプロモーション係

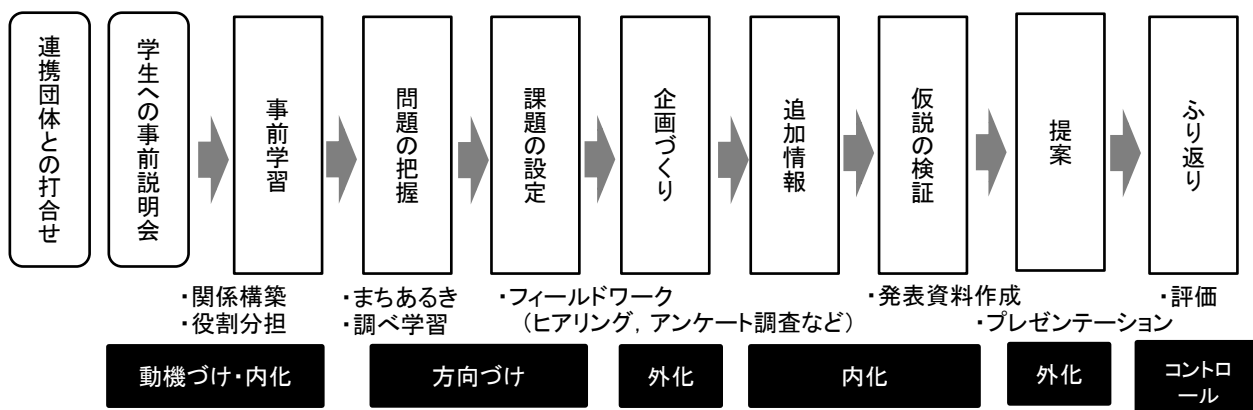


図3-2 6つの学習サイクルにおけるカリキュラムの位置づけ

表3-2 学生の役割分担と主な内容

役割	主な担当内容
リーダー	サブリーダーと共にチームをまとめる．担当教員との連絡調整．定例ゼミの予告，運営，進捗管理など
サブリーダー	原則として，リーダーの役割を分担する．2名程度が担当し，リーダーとサブリーダーでチームを作って，コアメンバーとしてチームをリードする
会計	交通費や備品購入など会計の責任者
調査	調査設計やデータ管理など調査全般の責任者
データ管理	データのクラウド管理や，SNSでの情報共有環境の責任者
発信	活動内容を定期的に発信する責任者

チームを作り，コアメンバーとしてゼミのスケジュールを検討し，事前に念入りに教員と打ち合わせしておく．この場でメンバーは，計画性や進行方法，モチベーションの管理などリーダーシップに必要な要素を学ぶ．

事前学習では，研究地域の予備知識を学ぶ．研究テーマを扱ううえで押さえておくべきテーマを，メンバーで分担して，ゼミにて発表する．テーマの設定は，教員が事前に準備しておく．全員がメンバーに発表しディスカッションするので，プレゼンテーションの経験を積むことができる．また，自分で調べることで，学生の興味関心を高めていく．例えば，2019年度の事前学習のテーマの一覧は，下記のとおり．

- ・防災に関する法律の推移（論文，報告書，図書などを手掛かりに）
- ・問題や課題の把握（論文，報告書，図書など）
- ・対象地域の災害リスクの把握（地域防災計画など施策情報など）
- ・加古川市の主な防災情報ツールの概要（防災ネットかこがわ，かこがわ防災アプリなど）
- ・先行事例の把握（ウェブサイト，報告書など）

こうして，対象地域に関する基礎的な理解を深めたうえで，行政担当者へのヒアリング事項を整理する．加古川市の連携先の部局の担当者を訪問し，地域課題の認識，これまでの実績や成果を伺い，学生は事前に準備した質問事項を通じて，現状と問題を把握する．訪問時の進行や説明も，基本的には学生が中心になって担う．また，ヒアリングと前後して，必要に応じてまちあるきをして地理的条件や雰囲気を確認したり，地域の施設の利用状況などを確認したりもする．2019年度は，加古川市危機管理課への訪問時に，中心市街地を歩きながら，加古川市の防災リスクを確認した．

3.2.3 問題の把握，課題の設定，企画づくり

地域が抱える問題について仮説を立てて，対応策として課題を設定する．対象団体等にヒアリング調査やアンケート調査の設計に取り組む．ここでは統計データや調査手法などの基礎知識等が必要になる．そのため，基本的には学生同士の話し合いを基調としつつも，3年次，4年次の学生が中心になって調査設計を担当したり，メンバーの基礎的知識の習熟度をふまえて，教員が課題の難易度を調整したりする場合もある．柔軟に対応できるよう，教員は事前に学生のプランニングのシミュレーションをして，複数の対応策を検討しておくことが重要である．

2019年度においては，加古川市から提示された地域の問題は，災害時の情報が地域住民に届きにくいということだった．加古川市はアプリやメール，ホームページなど様々な情報ツールで災害情報を届けていた．しかし，実際にはこうした情報を見ない住民も多く，災害時にいかに住民に災害情報を届けるかが課題とのことであった．

そこで，まず，チームで加古川市の防災活動の現状を調べたところ，自治防災組織等による防災訓練への若者の参加率が極めて低いことが分かった．一方で，信頼できる人から呼びかけられたら避難

行動に結びつきやすいというデータや、高校生が率先して避難行動をとったことで、家族が避難する決断をした事例などがあることが分かってきた。また、地域防災力の向上を考えた時、住民だけを想定するのではなく、地域の各種団体と連携することが重要であることから、発災時に大きな力を発揮する地元企業の存在に注目する意見が出された。当初は、災害アプリの開発などを想定していたメンバーも、問題は情報ツールではなく、誰からの発信なのかが重要ではないかという仮説を立てた。そこで、「災害情報を伝える身近な人」を育成することを課題に設定し、地元企業と連携して、高校生を対象とした郷土学習を兼ねた防災教育の企画を検討した。ここまでの議論の過程は決して直線的ではなく、学習サイクルのとおりに、行きつ戻りつを繰り返し、約1か月を要した。この間、教員は、ファシリテーターとして要点整理の助言をしたり、新たな情報の収集を指示したりするなど、学生の議論をバックアップした。

3.2.4 追加情報、仮説の検証、提案、ふりかえり

中間報告に向けて、11月に連携先である加古川市の危機管理課に企画案の提案に伺った。ここでは、企画の方向性の確認や、新たな調査先の調整依頼などを行う。学生は行政担当者に企画案を説明し、様々な助言を受けた。仮説を裏付けるための新たな調査先として、高校の防災教育の現状を把握するため兵庫県教育委員会や地元高校2校、高校生との防災授業づくりに協力していただけたような地元企業を3社、紹介していただいた。

ここから学生は、中間報告に向けた発表資料を作成するグループと、ヒアリング調査を進めるグループの2グループに分かれて活動を進める。まず、兵庫県教育委員会にて、加古川市の高校における防災教育の現状を伺い、地元高校に高校2年生を想定した防災事業のカリキュラム案について助言をいただいた。大学生が検討した高校生の授業計画を、高校の教員や現役の高校生に確認してもらい実現性を高めるのである。12月の中間報告会では、ここまでの企画案と、今後の調査計画を発表した。続いて、高校生とともに防災授業に取り組んでいただくために、どのようなプランであれば企業の皆さんに協力いただけるかインタビューした。様々な助言を受けて検討した結果、2月の最終的報告会では、企業とともに周辺地域での防災・避難行動などについて考え、高校生同士で共有し合う防災交流授業の企画を提案するに至った。

最後の1～2か月は、プロジェクトは佳境に入り多忙を極めるため、メンバー間のトラブルが起りやすくなったり、心身のバランスを崩しやすくなったりする可能性がある。教員は、学生の健康に気を配り、些細なことでもすぐに相談できるような関係づくりが重要である。

最終成果報告会を終えて、最終ゼミにて振り返りをおこなう。振り返り方法は、次項の検証にて詳細を述べているので、ここでは省略する。

4. 検証

4.1 学生の学びの効果測定のための評価マトリックス

学生による評価にあたっては、以下の二点に留意した。一点目は、「評価活動の重要性が理解できること」である。地域との連携事業は、現実の地域での活動の一つであるがゆえに、時には学生の学びより地域での実践が優先されることもあり得る。それだけに、事業が「やりっぱなし」にならないよう、取り組みを丁寧にふりかえることが重要である。評価への誠実な回答が、学生の学びに対して重要な意味を持つことを説明した。

二点目は、「評価自体を学びの過程とする」である。教育活動という性質上、学生を対象とした評価は、個人の習得度を測ると受け止められる傾向がある。また、評価活動が、単に事業評価に留まる可能性もある。そのため、アンケート調査の前には、誠実な回答が学びにつながることを伝え、ヒアリング調査では、学生の気づきの意味や成長を他のメンバーと共に確認し合うようにした。

学生の学びの効果を測定するための概念と指標およびアンケート調査票については、ポートランド州立大学 (PSU: Portland State University) によるアセスメント (評価) マトリックスを参考に、

本校の教育理念や実情に即して筆者が変更を加えた（表4-1）。同大学は、全米で最も積極的にサービスラーニングに取り組んでいる大学の一つである。また、訳語は、社会教育学者の山田一隆らが取り組んだ「サービスラーニング研究会」を中心とした活動によるものを参考にした [8]。

1. 心理的変容

●地域社会に対する気づき

地域社会の特徴や資源、抱える問題、挑戦している課題などについての理解があるか、あるいは、深まっているかどうか。

●地域社会への参画

地域社会とコミュニケーションの重要性への理解、関係性を築こうとしているか、その時の積極的あるいは消極的態度など。

●多様性に関する感受性

学生がこれまでなじみがなかった地域社会やコミュニティで活動する際の態度、これまで当たり前のように信じてきたことへの変化への認識、他学部や他学年の学生との学び合いに対する認識や貢献度などによって測られる。

2. 認知発達

●キャリア開発

専門的知識や現場で求められる技能の高まりによって測定される。将来への職業人としての心構えやキャリアに対する知識の高まりなど。

●コミュニケーション

コミュニケーションの重要性への理解、自分と異なる意見に対する態度や合意形成の力量、オンラインと対面との違いや活用方法など。

●共同・役割分担

複数のメンバーが協力し合うことの重要性への理解、役割分担の技法の習得など。

●科目内容への理解

科目の目標と地域に根差したプロジェクトとの関係性への理解や、大学が社会貢献することの重要性や理解などで測られる。

3. 仲間の存在や成長への認知

●達成感・効能感

プロジェクトに参加して得た達成感や、自分が取り組みや社会に役に立てる存在であるという効能感など。

●自己認識

プロジェクトを通じて学ぶ自身の強みと弱み、成功や失敗から学ぶ教訓など。

●交流・メンバーシップ

他学部や他学年との交流や、熱意のある人との交流への態度、仲間意識の醸成など。

表4-1. 学びの効果測定のためのアセスメント（評価）マトリックス

何を知りたいのか (概念)	どのようにそれを知ろうとするのか (指標)	どのように測定するのか (手法)	誰が、あるいは何がデータを提供するのか (情報源)
心理的変容			
地域社会に対する気づき	・ 地域社会の課題の知識 ・ 地域社会の強みやニーズを明らかにする能力 ・ コミュニティの強み、問題、資源の理解	・ 授業観察 ・ アンケート（学生・地域パートナー） ・ ヒアリング（学生・地域パートナー） ・ 期末ふりかえりレポート	・ 学生 ・ 教員 ・ 地域パートナー
地域社会への参画	・ 相互作用の量と質 ・ 参画への態度	・ 授業観察 ・ アンケート（学生・地域パートナー）	・ 学生 ・ 教員

	<ul style="list-style-type: none"> ・地域からのフィードバック ・現在の貢献活動への態度 ・将来の貢献活動への関心や態度 	<ul style="list-style-type: none"> トナー) ・ヒアリング (学生・地域パートナー) ・期末ふりかえりレポート 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域パートナー
多様性に関する感受性	<ul style="list-style-type: none"> ・多様性に関する理解と態度 ・コミュニティについての新たな知識 ・他学部や他学年の学生への態度 	<ul style="list-style-type: none"> ・授業観察 ・アンケート (学生・地域パートナー) ・ヒアリング (学生・地域パートナー) ・期末ふりかえりレポート 	<ul style="list-style-type: none"> ・学生 ・教員 ・地域パートナー
認知発達			
キャリア開発	<ul style="list-style-type: none"> ・キャリア教育に関する理解 ・キャリアに関連した職業的技術の向上 ・貢献活動の経験に関連したキャリアの準備への認識 	<ul style="list-style-type: none"> ・授業観察 ・アンケート (学生・地域パートナー) ・ヒアリング (学生・地域パートナー) ・期末ふりかえりレポート 	<ul style="list-style-type: none"> ・学生 ・教員 ・地域パートナー
コミュニケーション	<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニケーションの重要性の認識 ・技術的な向上 ・口頭や記述で立証できる確かな能力 	<ul style="list-style-type: none"> ・授業観察 ・アンケート (学生・地域パートナー) ・ヒアリング (学生・地域パートナー) ・期末ふりかえりレポート 	<ul style="list-style-type: none"> ・学生 ・教員 ・地域パートナー
共同・役割分担	<ul style="list-style-type: none"> ・協同の重要性の認識 ・役割分担する技術の向上 	<ul style="list-style-type: none"> ・授業観察 ・アンケート (学生・地域パートナー) ・ヒアリング (学生・地域パートナー) ・期末ふりかえりレポート 	<ul style="list-style-type: none"> ・学生 ・教員 ・地域パートナー
科目内容への理解	<ul style="list-style-type: none"> ・地域社会での経験と科目内容との関連性への気づき ・大学による社会貢献の重要性への理解 	<ul style="list-style-type: none"> ・授業観察 ・アンケート (学生・地域パートナー) ・ヒアリング (学生・地域パートナー) 	<ul style="list-style-type: none"> ・学生 ・教員 ・地域パートナー
仲間の存在や成長への認知			
達成感・効能感	<ul style="list-style-type: none"> ・達成感や効能感 ・コミュニティや社会に自分は役に立てる実感 	<ul style="list-style-type: none"> ・授業観察 ・学生アンケート ・ヒアリング (学生・地域パートナー) ・期末ふりかえりレポート 	<ul style="list-style-type: none"> ・学生 ・教員 ・地域パートナー
自己認識	<ul style="list-style-type: none"> ・自己の強みと弱み, 限界, 不安への気づき ・自己成長への気づき ・自己に必要な学びや経験への気づき 	<ul style="list-style-type: none"> ・授業観察 ・学生アンケート ・ヒアリング (学生・地域パートナー) ・期末ふりかえりレポート 	<ul style="list-style-type: none"> ・学生 ・教員 ・地域パートナー
交流・メンバーシップ	<ul style="list-style-type: none"> ・異質な存在との交流に対する態度 ・仲間意識の醸成 	<ul style="list-style-type: none"> ・授業観察 ・学生アンケート ・ヒアリング (学生・地域パートナー) ・期末ふりかえりレポート 	<ul style="list-style-type: none"> ・学生 ・教員 ・地域パートナー

*前掲書 [7]p. 48を参考に, 筆者が加筆修正した.

4.2 学習効果

学習効果を図るために、ゼミ最終回にて学生アンケート調査を実施するとともに、ヒアリング調査を実施した。また、期末ふりかえりレポートの提出を求め、これらの学生の記述や語りを前項の評価の概念に基づいて整理した。

4.2.1 学生アンケート調査より

まず、学生に対するアンケート調査は、「地域に根差した学びに関する学生へのアンケート」として、調査の目的、および調査協力は回答者の自由意志であること、回答内容は成績評定にいったい影響しないこと、分析結果を論文や学会等で公表する場合は、個人が特定されない形で分析し発表されることを、口頭および文章で説明した。

質問項目は、前掲書 [7]. p54-56 を参照しながら、大きく分けて次の 4 つの項目に分類した。「Ⅰ. 学年や活動歴など回答者自身について」、「Ⅱ. 今回のプロジェクトにおける地域への関わり」(図 4-1)、「Ⅲ. 今回のプロジェクトにおける学生の経験」(図 4-2)、「Ⅳ. 大学のプロジェクト学習 (全般)」(図 5-3)。Ⅰ. 以外の設問は、「とてもそう思う」「そう思う」「どちらともいえない」「そうは思わない」「まったくそうは思わない」の五段階の選択式で、全部で 21 問の設問と、最後にプロジェクトについて自由記述を求めた。

学生数は、3 年間の受講生計 20 名であり、そのうち回答数は 17 名で、85.0%の回答率だった。全般的には、肯定的な意見が多く寄せられた。「とてもそう思う」「そう思う」との肯定的な回答を 100% 得たのは、「地域のパートナー組織とのやりとりは、このプログラム学習における私の学びを高めた」、「地域のパートナー組織に対する理解を深めたり、ともに活動することができた」、「このプログラム学習は、地域社会にとって有意義なものであると感じている」の 3 問だった。地域のパートナー組織への理解ややり取りが自身の学びに繋がっていること、自分たちの活動が地域社会にとって「役に立っている」という実感を得ていることへの理解が伺える。

他にも、「このプログラム学習を通して、自分の地域社会が抱えるニーズに、もっと気づけるようになった」、「このプロジェクト学習は、チームで協力し合う力を高めるのに役立った」、「このプロジェクト学習は、私のキャリア設計を豊かにするのに役立った」、「地域社会に根差した学びのプログラム学習を、大学の授業科目としてより多く位置付けるべきだ」との質問に対しても、90%以上の肯定的な回答を得ている。

逆に、肯定的な回答が最も少なかったのは、「たいていの人は、地域社会に変化をもたらすことができる」との設問で、「とてもそう思う」「そう思う」が 64.7%、「どちらともいえない」が 35.3%だった。類似の設問である「私は、自分の地域社会に変化をおよぼすことができる」に対しては、「とてもそう思う」「そう思う」が 76.5%、「どちらともいえない」が 17.6%、「そうは思わない」が 5.9%だった。「地域社会に変化をおよぼすことができる」という、いわば自身への効能感に比べると、自分以外の人々に対する効能感がやや低いことが伺える。

次に、肯定的な回答が少なかったのは、「このプロジェクト学習は、私のリーダーシップの技能を高めるのに役立った」、「このプロジェクト学習は、私のコミュニケーション能力を高めるのに役立った」、「このプログラムが終わった後、地域での活動に参加したいと思うか」の 3 問で、いずれも 70% 以上の肯定的な回答を得ているが、「どちらともいえない」、「そうは思わない」との回答も見られた。認知発達に関する自己評価は、捉え方が分かれていることが読み取れる。

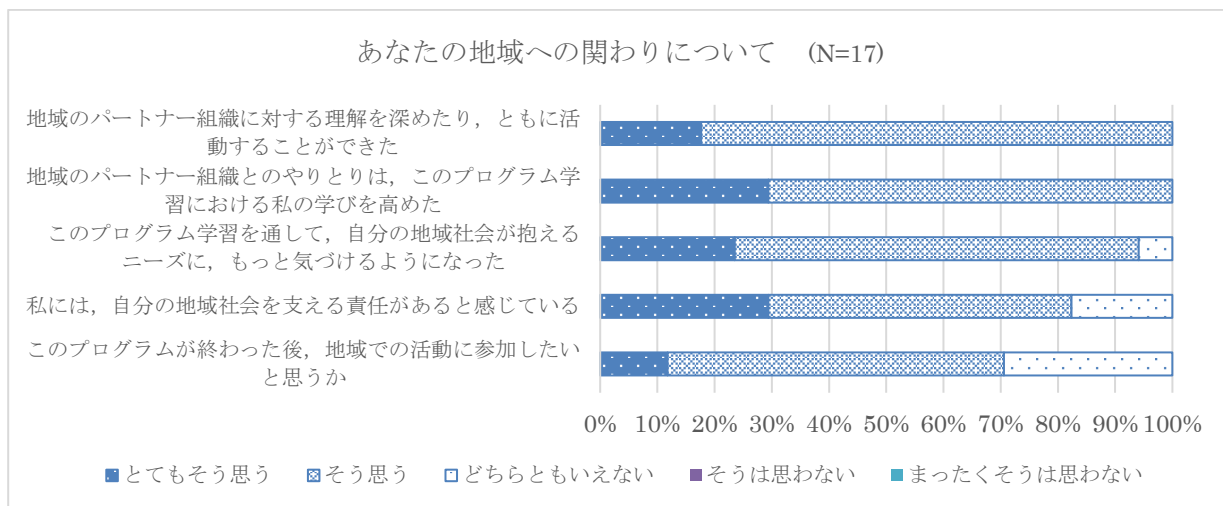


図 4-1. 地域への関わりについての学生の認識

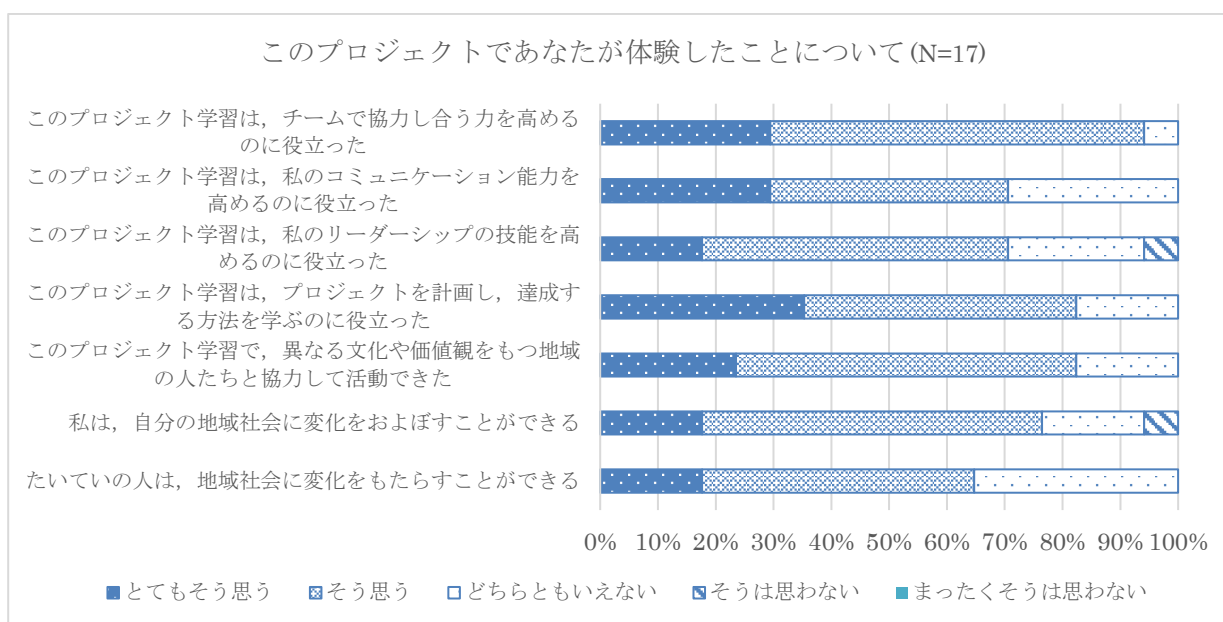


図 4-2. 今回のプロジェクトで経験したことについての学生の認識

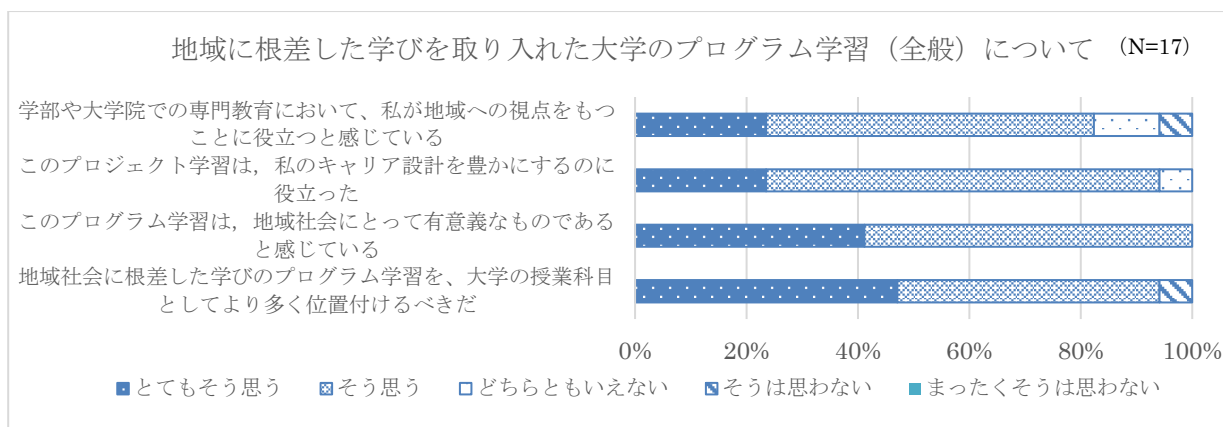


図 4-3. 地域に根差した学びを取り入れた大学のプログラム学習（全般）についての学生の認識

4.2.2 期末ふりかえりレポートおよびヒアリング調査より

次に、期末ふりかえりレポート（以下、レポート）、およびヒアリング調査を対象に分析する。まず、レポートは、プロジェクト終了後、2週間程度で提出締切を設定し、18名の提出があった。①学びの目標、②それに対して心がけたことや挑戦したこと、そのうえで、③学んだこと、④運営についての良かったことや改善点、⑤その他、気が付いたことについて、1000字程度のレポートを求めた。

続いて、ヒアリング調査は、ゼミの最終日にフリートーク形式で1人5分程度、「いま、最も伝えたいこと」をたずねた。語りの内容はレポートの記述内容と概ね重なっていたので、ここでは、レポートの記述内容とヒアリング調査の語りを、合わせて分析することとする。

趣旨を変えない程度に表現を整えたうえで、①はA～Cの3つのカテゴリー、②はa～fの6つのカテゴリーに分類した（表4-2, 4-3）。ヒアリング調査やレポートは、プロジェクトをやり遂げた直後に取り組んだためか、実に表情豊かな心象の吐露や、誠実な内省の在り様が記述されているものが多かった。学生のプログラム当初の目標は、(A) 地域への高い関心や、地域に貢献すること、(B) 経験

表 4-2. プロジェクトに参加した学生の当初の目標

【カテゴリーA】 地域への関心・地域貢献
・「地方公務員志望であることから、(略) 加古川市の行政や危機管理の体制などについて知ること」
・「生まれ育った土地について、良い面や悪い面を把握して自分なりの感想を持ち、意見を出し、加古川市に貢献する」
【カテゴリーB】 経験・知識・評価
・「これから就職したときにも役立つような力を身に着けること」
・「他のチームと優勝を目指して戦うこと」
・「受け身な姿勢にならず積極的に行動すること」
・「初対面のメンバーとのグループワークで自身のコミュニケーション能力を向上させること」
【カテゴリーC】 人間関係の構築
・「熱意のある学生と一緒に非営利活動についての理解を深め、課題に対する解決策を加古川市に提案し、採用してもらう」
・「岡本キャンパスの学生と親睦を深めること」

表 4-3. 心がけたことや挑戦したこと

【カテゴリーa】 調べる・修得する
・「加古川市の公式ホームページをよく見る、PR動画を見る、実際にフィールドワークをする」
・「他のメンバーの調べてきたことの発表を自分の知識として取り込むことができるよう常に意識する」
【カテゴリーb】 アイデアを出す
・「誰かが出したアイデアを、さらに良いものにするようにと努めました」
・「さまざまな案を出すことに最初は専念した」
【カテゴリーc】 特技を生かす
・「自分が今できる力をしっかり出し切ること」
・「分からなかったら黙るのではなく、『分からない』や、今考えている段階のことを発言することを心掛けた」
【カテゴリーd】 伝える
・「加古川市の良さを最大限に発信していきたいと思っていた」
・「高校生をターゲットに設定したため、どう伝えれば高校生に伝わるかを考え、(提案プランが) 浸透してもらえるように心がけた。」
【カテゴリーe】 共同・役割分担
・「他のメンバーが意見を出しやすい環境づくりを心がけた」
・「綿密に作業内容や作業の負担度を合わせながら、メンバーに作業を割り振っていくこと」
【カテゴリーf】 人間関係を築く
・「しっかり学生が主体となり、お互い意欲を持って、高め合えるような関係性を構築できるように」
・「趣味や共通点を探しながら接することで上手く初対面の学生と交流すること」

や知識、他者から肯定的な評価を得ること、(c) 他学部や他学年の学生との人間関係の構築の3つに大別できた。そのために、(a)情報収集をしたり、(b)アイデアを出す、その他の(c)自分の特技を生かしたり、結果を(d)伝えようとするなど、それぞれのやり方で挑戦をしたり、(e)役割分担や協力し合える環境づくりを通じて、(f)人間関係を築こうとしたことが読み取れる。

一方で、③は、学んだことや獲得したことであるため、前述の学びの効果測定のための概念のカテゴリーにならって9つに分類した(表4-4)。なお、「科目内容への理解」は、レポートやヒアリング調査ではなく、アンケート調査や授業観察によって測ることとしたため、ここには含めていない。

以下に、カテゴリーごとの評価の要点を簡単に述べる。

●【カテゴリー1】地域社会に対する気づき

多くの記述があった。受講生の約半数が、加古川市出身であったため、地域への強い愛着をもっている学生が少なくない。よく知っていると認識していた地域について、実に多くのことを知らないことへの驚きや、今まで知らなかった地域の課題を知って興味を持ったという記述が目立った。

●【カテゴリー2】地域社会への参画

調査への地域社会の消極的な反応を受けて、協力を得るために奮闘したことへの振り返りがあったり、地域の課題を把握して、自ら「状況を変えたい」「行動したい」という表明が見られた。

●【カテゴリー3】多様性に関する感受性

普段、あまりなじみのない地域住民や専門性のある人々と接して、先入観をもって捉えていた自分の姿をふりかえったり、多様な学部や学年の学生と交流することで、意見の違いを楽しんだり認識している姿が読み取れる。

●【カテゴリー4】キャリア開発

最も多くの記述が寄せられた一つ。職業人として必要になるであろう会議の進行や合意形成の仕方、企画の立案手順、インタビュー調査の方法、ビジネスマナー等、さまざまな経験値を得られたことへの達成感や充実感が記されている。また、単に技法だけでなく、その意義や困難さも痛感していることが示されている。

●【カテゴリー5】コミュニケーション

コミュニケーションの重要性や難しさを感じている記述が多い。ヒアリング調査では、「私は、自分の意見を言うことが本当に苦手だったが、しっかり意見をきいてもらえて嬉しかった」との発言があった。発言回数は決して多くないが、よく考えてから意見するこの学生は、メンバーの中で徐々に育まれた「聴く姿勢」の中で、勇気を出すことができた事例であった。

●【カテゴリー6】共同・役割分担

はじめはうまく意思疎通ができずくじけそうになる中で、徐々に人間関係を築き、メンバーに頼んだり、役割を分担できるようになっていく。仲間で協力し合えれば、一人できる何倍もの活動や仕事ができることを体験している。

●【カテゴリー7】達成感・効能感

最も多くの記述が寄せられた一つ。ヒアリング調査でも「達成感」や「やりがい」という単語がたびたび登場し、「やり切った」と感慨深く語る学生もいた。また、課題解決の提案を通じて、少しでも役立てたことから効能感を得ていることも読み取れた。

●【カテゴリー8】自己認識

最も多くの記述が寄せられた一つ。新たな自分を発見したり、不得手なことがある自分と向き合ったりと、深い内省を進めている記述が多くみられた。「自分は本当に成長しているのかと疑問に思うこともあったが、それも挑戦しないと得られないふりかえりだった」。

●【カテゴリー9】交流・メンバーシップ

メンバーの頑張りを好意的に受け止めたり、熱意のある仲間と出会ったことやメンバーの一員であることへの喜びを素直に表現したりと、安心感や意欲の向上につながっていることが伺えた。

表 4-4. 学生が学んだことや獲得したこと

心理的 変容	【カテゴリー 1】地域社会に対する気づき <ul style="list-style-type: none"> ・「今まで気づくことができなかった活動団体に興味を持てるようになった」 ・「市民は求めているも、（行政には）出来ないことの特徴や範囲など」
	【カテゴリー 2】地域社会への参画 <ul style="list-style-type: none"> ・「どうにかこの状況を変えたいと強く感じた」 ・「インタビューに行ってみると『甘えてしまうのに、なぜ母校に来たの』と言われる始末.「冷たいなあ」と思ったが、忙しい中で協力していただけるだけでもありがたいことだし、『これが現実だな』と感じた」
	【カテゴリー 3】多様性に関する感受性 <ul style="list-style-type: none"> ・「普段交わることのなかった世代の方の話を聞くことができた」 ・「自分の感覚で物事の良し悪しを決めないこと」 ・「いろんな学部が集まっていることで、自分では思いつかないことを言っているメンバーの話を聞いてとても学ぶことが多かった」
認知 発達	【カテゴリー 4】キャリア開発 <ul style="list-style-type: none"> ・「リーダーはメンバーの特性を生かせるようにならないといけない」 ・「一番自分の中で衝撃だったのが、アイデアがたくさん出てきてまとめきれないということ.（略）各メンバーの本気度がとても伝わってきて、全員が納得のいく提案を作り上げることの難しさを初めて感じました」 ・「ゼミナールの式次第や議事録、板書、インタビュー調査の活用方法などや、プレゼンテーション、ビジネスマナーなどの基本も学び、実践面においても学びが多かった」
	【カテゴリー 5】コミュニケーション <ul style="list-style-type: none"> ・「コミュニケーションをとらなかったことで発生した失敗に多々、直面したため、改めて意思疎通や報告・連絡・相談などの大切さを学んだ」 ・「実際に集まって話す、もしくは電話で話すといった コミュニケーション 方法がグループワークに おいて 非常に大切であると 改めて感じた」
	【カテゴリー 6】共同・役割分担 <ul style="list-style-type: none"> ・「1人で解決できなさそうだったら、人に頼ることを特に学んだ」 ・「他のメンバーと協力して一つのものを作り上げる難しさと、協力することの意味を学んだ」
仲間の 存在や 成長への 認知	【カテゴリー 7】達成感・効能感 <ul style="list-style-type: none"> ・「クオリティをあのレベルまで高められたことは、確実に皆の自信に繋がった」 ・「社会人になる前にこの経験ができたことは私にとって大きな財産だと思う」 ・「一つの目標に向かってチーム全員で取り組んできたことにとても達成感をえました」
	【カテゴリー 8】自己認識 <ul style="list-style-type: none"> ・「（自分が）最後まで責任を持ってやり遂げられる忍耐力を持っているということを知れた」 ・「進行は慣れているつもりだったが、今回で全く慣れていないことが分かった」 ・「こんな膨大な時間をかけて、作り上げたのに、本番で台本を飛ばす失敗を演じてしまった.（略）この失態は忘れないでおこうと思う」
	【カテゴリー 9】交流・メンバーシップ <ul style="list-style-type: none"> ・「緊張しながらも一所懸命話す仲間を見ることができて、非常に嬉しかった」 ・「参加したメンバー全員が熱意をもってプロジェクトに取り組んでいたこと（が良かった）」 ・「接点がありません先輩たちとも繋がれた」

4.2.3 学生の学びの効果に対する検証

紙面に限りがあるので、評価指標の一つひとつについての評価は避けるが、ほぼ 7 割以上の高評価を得ている点や、成果について具体的な記述やコメントがあることから、全体的には学びの高い効果があったと考えられる。他と比較して評価がやや低い項目として、「地域社会への参画」や「達成感・効能感」が挙げられる。「地域社会への参画」については、アンケートでは地域活動への継続参加に消極的な回答が 3 割程度みられる。自由意志で取り組むボランティアではなく、単位取得という目的

がある教育プログラムの限界が伺える。むしろ、「考えたこともなかったが、(活動に)興味がわいた」など、関心を高められている効果に注目すべきではないだろうか。「達成感・効能感」については、「サブリーダーの役割を十分に果たせなかった」と自戒するような記述も、少ないが一部見られる。学生一人ひとりの役割の比重をまったく同じにすることは難しく、役割をうまく果たせない場合は、自身への効能感への評価が低くなると考えられる。アンケートの「たいていの人、地域社会に変化をもたらすことができる」には、35%が「どちらともいえない」という回答を得ており、一人ひとりの参加の価値を伝えるという点において、課題を残したといえる。

4.3. 地域連携に関するパートナー団体への効果測定のための評価マトリックス

パートナー団体が大学との連携についての意義をどのように捉え、どう評価しているかについて把握することは、学生の学びの効果を測ることと同様に重要である。それは、大学の理念である「共働互助」の精神に基づいており、評価活動自体が関係性を深める取り組みの一つと捉えている。

パートナー団体による評価においては、次の点に留意した。一つは、出しゃばり過ぎないことである。前掲書p.122 [7]にも指摘されているが、学生の取り組みと地域の変化の因果関係を強調しようとするあまり、地域の変化を過剰に扱わないことである。地域の構造は複雑である。人間関係、政治的・経済的動向、時期、評価者の状況など、さまざまな要素によって成り立っている。そのような中でプロジェクトが与えた影響を測るには、より謙虚さが求められる。アンケート調査ではできるだけ具体的な項目を設定したり、評価活動自体も最低限の負担で関わっていただけるよう留意した。二つ目の留意点は、過度な干渉と受け止められないことである。地域課題への向き合い方は、パートナー団体によってさまざまである。そのため、アンケート調査においては、特に団体による事業や地域の課題への理解度を測る項目などの表現は、慎重に検討した。

地域パートナーによる評価手法としては、アンケートに加えて、事業の進捗の節目に設けたパートナー団体とのミーティングがある。事業開始時の企画立案時の事業目的の合意形成や事業設計、中間期における進捗確認、プロジェクト終了時の振り返りと今後に向けた検討である。評価としては終了時の振り返りが中心的な役割を果たすが、事業の設計時や途中のモニタリングの段階でも常に微修正ができるよう働きかけた。さらに、成果報告会のような公式行事におけるパートナー団体の関与度や発言、刊行物なども評価の対象とした。

効果測定のための指標を検討にあたっては、前掲書 [7]の概念を参照しつつ、マトリックスにまとめた(表4-5)。本プロジェクトに即して大幅に修正して、次のように評価概念を設定した。

1. プログラムについて

●事業の意義・目的の共有と合意

連携事業において事業の意義の確認や、目的の共有は不可欠な要素である。口頭だけでなく文章でも共有されたかどうか、合意ができていたかどうかなどについて測る。

●事業の位置づけ

地域パートナーにおいて事業が公認されているかどうか、重要な要素である。担当者レベルの合意のみならず、組織的活動になり得ているか、組織の代表者層の理解を得ているかなど。

●プロジェクトの満足度

学生や教員とのコミュニケーションの度合い、学生の取り組み姿勢、地域パートナーの意見や情報の活用、活動の時期、学生の主体性など。

●運営上の課題の把握

事業の改善につなげるために、運営上の課題を把握できているか。

●連携の継続性

連携の継続が求められたり、関係性の発展が期待できるか。

2. 連携の効果について

●連携による具体的な効果

新たな関係やネットワークの構築につながったか、学生に対する理解が深まった、具体的に

どのような利点を得たかなど.

●大学に対する理解の変化

大学の地域連携, 大学の資源, 連絡先などの理解につながっているかどうか.

●地域パートナーによる協力の具体的内容

地域課題への理解促進, 広報活動, 関係者の調整など, 具体的にどのような協力を得たか.

表4-5 地域連携に関する地域パートナーへのアセスメント(評価)マトリックス

何を知りたいのか (概念)	どのようにそれを知ろうとするのか(指標)	どのように測定するのか(手法)	誰が,あるいは何が データを提供する のか(情報源)
プログラムについて			
事業の意義・目的の共有 と合意	<ul style="list-style-type: none">・合意文章の存在・会議等での発言	<ul style="list-style-type: none">・パートナー向けアンケート・大学と地域との会議 (目的の合意, 事業設計, 進捗確認, 評価)・公式行事・刊行物	<ul style="list-style-type: none">・地域パートナー・本事業の実施機関 や意思決定機関・教員
事業の位置づけ	<ul style="list-style-type: none">・代表者や経営者層などの参加・刊行物等での紹介	<ul style="list-style-type: none">・大学と地域との会議・公式行事・刊行物	<ul style="list-style-type: none">・地域パートナー・本事業の実施機関 や意思決定機関・教員
プロジェクトの満足度	<ul style="list-style-type: none">・学生や教員とのコミュニケーション・パートナー団体による貢献の 理解・相互性や互惠性に関する認知	<ul style="list-style-type: none">・パートナー向けアンケート・大学と地域との会議・報告会などの公式行事	<ul style="list-style-type: none">・地域パートナー・教員
運営上の課題の把握	<ul style="list-style-type: none">・パートナー団体の時間の確保・学生の参加人数・教員との連携	<ul style="list-style-type: none">・パートナー向けアンケート・大学と地域との会議・授業観察	<ul style="list-style-type: none">・地域パートナー・本事業の実施機関 や意思決定機関・教員・学生
連携の継続性	<ul style="list-style-type: none">・プロジェクトへの参加人数・期間・発展性	<ul style="list-style-type: none">・大学と地域との会議・授業観察	<ul style="list-style-type: none">・地域パートナー・本事業の実施機関 や意思決定機関・教員・学生
連携の効果について			
連携による具体的な効果	<ul style="list-style-type: none">・新たな関係やネットワークの構築・学生に対する理解・課題に対する気づきや効果・大学の専門性や技術の活用・担い手の確保	<ul style="list-style-type: none">・パートナー向けアンケート・大学と地域との会議	<ul style="list-style-type: none">・地域パートナー・本事業の実施機関 や意思決定機関・教員・学生
大学に対する理解の変化	<ul style="list-style-type: none">・大学の教育方針や地域連携への理解・連絡窓口の認知・大学の活動への関与の度合い・大学の資源への理解・教職員や経営層への関わり	<ul style="list-style-type: none">・パートナー向けアンケート・大学と地域との会議	<ul style="list-style-type: none">・地域パートナー・本事業の実施機関 や意思決定機関・教員

地域パートナーによる協力の具体的内容	<ul style="list-style-type: none"> ・地域課題への理解促進 ・広報 ・関係団体への調整 ・評価への協力の意欲 	<ul style="list-style-type: none"> ・パートナー向けアンケート ・大学と地域との会議 ・公式行事 ・授業観察 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域パートナー ・本事業の実施機関や意思決定機関 ・教員 ・学生
--------------------	---	---	--

*前掲書 [7]p.136を参考に、筆者が大幅に加筆修正した。

4.4.地域パートナーへのアンケート調査より

地域連携がパートナー団体にどのような影響を及ぼしたかに関する評価は、まず、「地域に根差した学びに関する地域パートナーへのアンケート調査」として実施した。調査の目的、および調査協力は回答者の自由意志であること、分析結果を論文や学会等で公表する場合は、個人が特定されない形で分析し発表されることを、文章で説明した。質問項目は、前掲書 [7]. p121-136 を参照しながら、前項の評価概念に基づいて計9つの設問と最後にプロジェクトについて自由記述を求めた。満足度については、「とても満足」「満足」「どちらともいえない」「不満」「大いに不満」の5段階の選択式とした。アンケート調査の調査対象は、年一団体が三年分であるため量的な評価は難しいが、評価項目に対してどのような認識を持っているかを把握できる。

いずれの評価活動においても、全般的には、肯定的な意見が多く寄せられた。プロジェクトにおける大学との連携による効果については、アンケートでは「地域課題に対する新たな気づき」、「あなたの活動分野に対する学生の理解の深まり」、「学生の関心や考え方についての理解の深まり」に、複数回答が寄せられた(図 4-4)。自由記述欄でも、「学生ならではの柔軟な発想をもってご提案いただいたことで、新たな気づきがありました」とあり、“よそ者”である学生であるからこそその柔軟な発想の評価を得ていることが分かる。

パートナーの具体的な貢献事項としては、「地域課題への理解促進」、「取り組みの広報」、「企業・団体との連絡・連携」が挙げられる(図 4-5)。これは、取り扱う地域課題の現状、これまでの実績や成果の情報提供、広報協力や調整能力など、パートナー団体が得意とする分野での貢献が把握できる。

プログラムに関わった結果、大学に対するパートナーの理解の変化については、「大学の教育方針や地域連携事業について理解が深まった」、「教職員や経営陣とのかかわりが増えた」、「大学の資源についての理解が深まった」、「学内の活動にさらにかかわりが深くなった」、「連携や情報を求める際に、誰に連絡すればよいか分かった」が挙げられた(図 4-6)。また、自由記述欄においても「今までになかった人脈を得ることができた」との記述があった。いずれも、地域連携事業目的に掲げているものであり、その成果が確認できた。

課題に感じたこととして、「プログラム目標のすり合わせ」、「学生の人数とプログラムの規模」、「プログラム期間」が挙げられた。「学生の人数とプログラムの規模」、「プログラム期間」については、毎年事業を見直し、改善を重ねている。

4.5 地域パートナーの観点による地域連携に関する検証

全体としては、高評価を得ていると考えられる。プロジェクトについては、いずれの項目も「大いに満足」「満足」との回答を得た。アンケートからは、特に、地域課題や学生、大学への理解が深まっている点が読み取れる。地域連携が地域との関係づくりの橋渡しになっていると評価できよう。運営上の課題は、毎年改良を重ねており、率直に改善点を意見し合える関係性が築けているといえる。感染症拡大を受けても、実現に向けて関係者の多大な努力を引き出していることから、連携の継続性を評価できる。

「プログラム目標のすり合わせ」に関しては、あるプロジェクトで、次のようなことがあった。課題解決のための提案を高く評価いただき、実現化に向けて具体的な助成金の申請を勧められた。大変ありがたい申し出であったが、就職活動を控えた学生にとって活動を継続することは負担が大きく、実現には至らなかった。よく指摘されるように、大学生の活動は在学中での活動に限定される傾向に

あり、パートナーの「アイデアだけでなく、担い手が欲しい」という期待とのギャップの存在は否定できない。事業立案時の関係者のそれぞれの役割や貢献の確認を明確にするとともに、別のプロジェクトも含めて、何らかのかかわりができないか、今後の課題としたい。

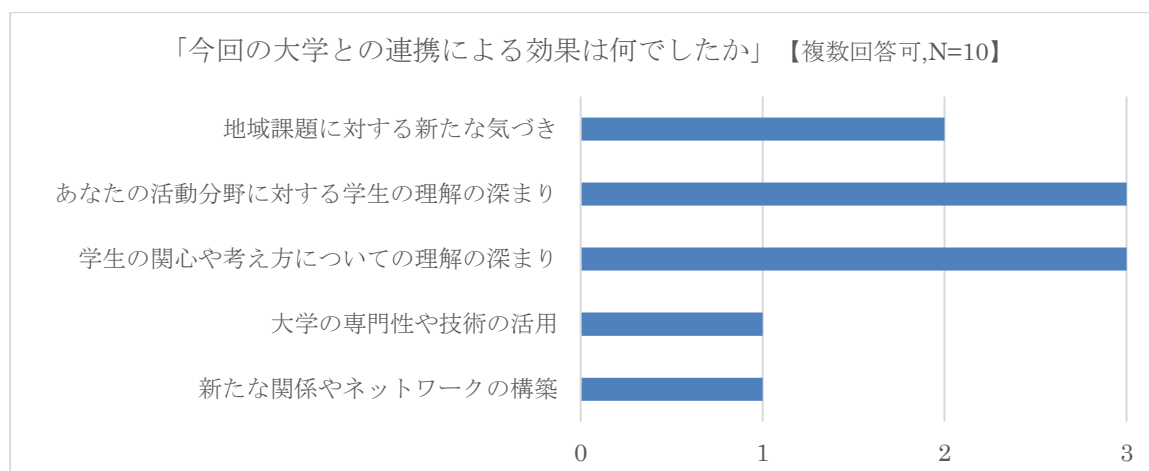


図 4-4 連携の効果に対する地域パートナーの認知

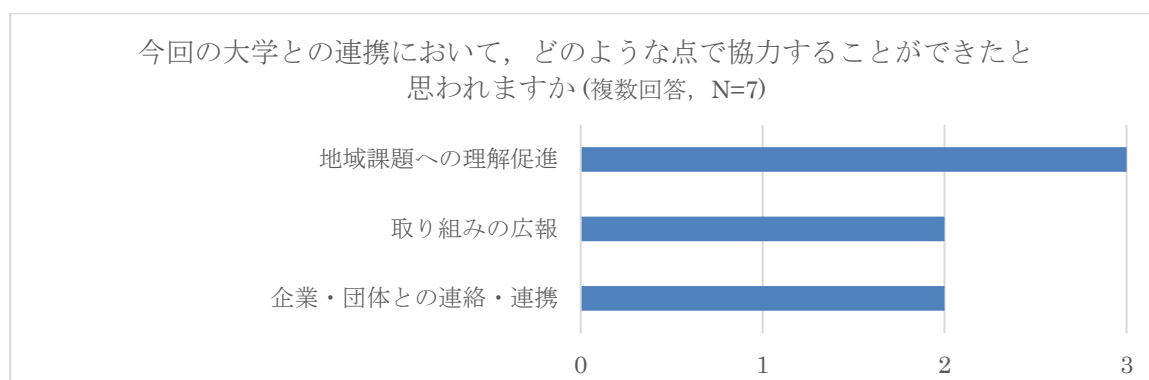


図 4-5 大学との連携における協力内容についての地域パートナーの認知

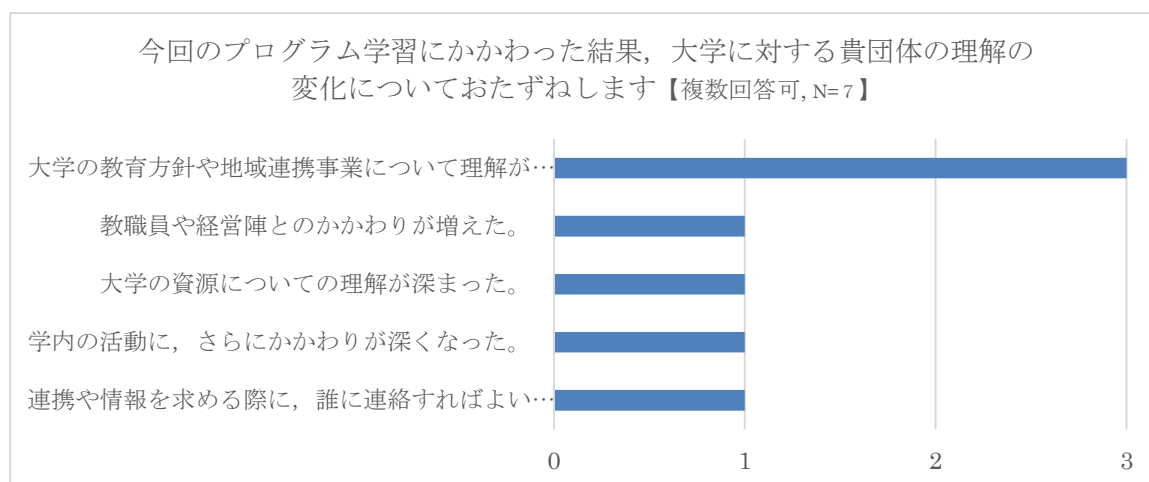


図 4-6 大学に対する地域パートナーの変化に対する認知

5 今後の課題

前項の効果の検証で触れた課題以外の残された課題について4点述べる。一つは、「評価方法のさらなる開発」である。現在、評価方法については、演習による参加態度と期末ふりかえりレポートを評価の対象として、学生にも共有している。成績評定の評価基準は、プロジェクトの各教員で共通のものを使用しており、プロジェクトによっては、具体的なイベントの参加を評価に関連付けているものもある。しかし、プロジェクトは多岐にわたり、その評価方法の詳細は異なるはずである。具体的なルーブリックを設定し、さらに学生とも共有することで、力を発揮する方向性を学生が理解しやすくなることが期待できる。また、教員自身への評価指標の開発も含めることができるだろう。

次に、学習手順の改良である。現在は、問題を取り組むにあたり調査対象への最低限の理解を得るため、事前学習として調べ学習を導入している。しかし、具体的な問題から課題を設定し、その課題の検討のために必要な情報を調べる段階の方が、より具体的な目的意識をもって調査できるので、学生の学習意欲が格段に高まる様子が伺える。後者の方により時間をかけられるよう、学習手順の見直しが求められる。

三つめは、学習成果と学習方法や評価との連動である。評価の概念と指標のマトリックスによって、ある程度の連動は実現できていると評しているが、未整理な要素が残っている。特に、日本では松下らによって提唱されている「ディープ・アクティブラーニング」の学習理論 [9] に基づいた見直しは、深い思考を伴うアクティブな学びとして参考にするべき点がある。

最後に、4年間を通じた学修モデルの構築である。現在は半期の教育プログラムとしての評価が中心となっているが、学生は4年間を通じて総合的に学修課程に取り組む。本学では学士課程の共通教育科目として地域連携科目が位置付けられているものの、学生一人ひとりの成長に合わせた評価活動という意味では検討課題が多い。学修ポートフォリオの活用を糸口に、さらなる検討を進めたい。

謝辞

本プロジェクトの実施にあたっては、加古川市に実施や評価について多大な協力をいただきました。また、事業連携のきっかけや広報では、神戸新聞社にご協力を賜りました。心より感謝申し上げます。

参考文献

- [1] 加古川市 (2020). 『加古川市総合計画』.
- [2] 加古川市 (2020). 『加古川市地域防災計画（令和2年修正）』.
- [3] 湯浅且敏・大島律子・大島純 (2011). 「PBL デザインの特徴とその効果の検討」『静岡大学情報学研究』 16, 15-22.
- [4] Thomas, J. W. (2000). *A Review Of Research On Project-Based Learning*. San Rafael, CA: Autodesk Foundation.
- [5] Y. Engeström. (1994). *Training for change: New approach to instruction and learning in working life*, Paris, International Labour Office.
- [6] 松下佳代 (2015). 「ディープ・アクティブラーニングへの誘い」『アクティブラーニング論から見たディープ・アクティブラーニング』 勁草書房, 8-10.
- [7] 岩動志乃夫 (2019). 「ゼミ活動による中心商店街の再生」『地域連携活動の実践 ―大学から発信する地方創生―』 海青社, 49-66.
- [8] Gelmon, S. B., et al. (2009). *Assessing Service-Learning and Civic Engagement: Principles and Techniques*. Boston, Campus Compact. 山田一隆・石川享子・斎藤百合子他訳(2015). 『社会参画する大学と市民学習 ―アセスメントの原理と技法―』 学文社.
- [9] 松下佳代 (2009). 「『主体的な学び』の原点 ―学習論の視座から―」『大学教育学会誌』 31(1), 14-18.